

投資目的

iシェアーズ JPX/S&P 設備・人材投資 ETFは、JPX/S&P設備・人材投資指数(トータルリターン)への連動を目指すETF(上場投資信託)です。JPX/S&P設備・人材投資指数(トータルリターン)は設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる日本の上場企業のパフォーマンスを測定するように設計された指数です。

連動対象指数の詳細は[こちら](#)。

3つのポイント

- 1 設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組む日本企業に投資することができます。
- 2 分散投資および長期的な資産形成を目指すために活用できます。
- 3 東京証券取引所(東証)に上場しており、日中に売買を行うことができます。

設定来ファンドの実績(1万円単位)



上記のパフォーマンス推移は、ファンドに1万円投資し、分配金(税引前)を当該ファンドに再投資したと仮定して算出したものです。ファンドの費用(管理報酬およびその他の費用)は控除後です。上記のパフォーマンス推移は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用実績(%)

	累積リターン			年率リターン			
	1ヵ月	3ヵ月	年初来	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.84%	16.50%	16.50%	36.84%	15.87%	15.36%	13.04%
ベンチマーク	3.86%	16.59%	16.59%	37.27%	16.26%	15.75%	13.39%

年次リターン

	2023	2022	2021	2020	2019
ファンド	24.11%	0.22%	13.56%	13.11%	18.74%
ベンチマーク	24.48%	0.53%	14.03%	13.48%	19.15%

上記のファンドのパフォーマンスに関する情報は、税引前分配金を再投資することを前提に算出したものです。ファンドの保有にかかる費用(信託報酬およびその他の費用)については、費用控除後の実績を表示しています。「累積リターン」は対象期間の基準価額の変化率です。「年率リターン」は対象期間の基準価額の変化率を複利計算により1年あたりの率に換算しています。

上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また当ファンドの基準価額の騰落率と連動指数の騰落率の間に乖離が発生することがあります。

本資料は情報提供のみを目的として提供するものであり、当ファンドの受益証券の売買を提案あるいは勧誘するものではありません。記載された運用実績は将来の運用成果を示唆するものではありません。ブラックロックは当ファンドの運用成績を保証しません。当ファンドに関して、元本を割り込むなどの投資リスクがあります。投資をご検討される際は、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を十分にご確認の上、ご自身でご判断下さい。

ファンドの詳細

アセットクラス	株式
証券コード	1483
ISIN	JP3048260008
SEDOL	BDB4WP0
商品分類	追加型投信国内株式ETF
設定日	2016年06月09日
連動対象指数	JPX/S&P設備・人材投資指数(トータルリターン)
保有銘柄数	198
純資産総額	16,131,442,620 JPY
信託報酬(税抜)	年0.190%
信託報酬(税込)	年0.209%
発行済口数	5,784,633
取引所	東京証券取引所
ファンド籍	日本
基準通貨	円
売買単位	1
信託期間	無期限
決算日	毎年2月9日 および8月9日

※運用管理費用(信託報酬)等に関する詳細は、後述「当ファンドにかかる手数料・費用等について」をご確認ください。

※保有銘柄数は先物を含みません。

連動対象指数について

「JPX/S&P 設備・人材投資指数」は、設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組む日本の上場企業を構成銘柄とする指数です。東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄から、流動性や、信用力の基準を満たした銘柄が当指数の組入れ対象とします。その中から「設備投資の成長性」、「設備投資の効率性」、「人材投資」の総合スコアが最も高い上位200の企業を構成銘柄とします。

上位保有銘柄(%)

三菱UFJフィナンシャルG	4.69
ソニー	4.21
キーエンス	4.15
東京海上HD	3.85
三井物産	3.49
日本電信電話	3.38
伊藤忠	3.25
三菱商事	3.20
任天堂	2.89
三井住友フィナンシャルG	2.79

※上記の保有銘柄は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。
※当ETFに係る「上位保有銘柄(%)」に關しまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。
データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「上位保有銘柄(%)」を表示しております。

業種別投資内訳



※東証33業種分類

※上記の構成比は記載時点のものであり、現在または将来の構成比を必ずしも表すものではありません。
※当ETFに係る「業種別投資内訳」につきまして、2019年6月末よりデータソースを変更致しました。
データソースの変更により、投資信託協会の定める基準により用いるデータに代わり、当社データを用いて「業種別投資内訳」を表示しております。

分配金実績

決算日	分配金単価(円)
2024年02月09日	27.0000
2023年08月09日	26.0000
2023年02月09日	22.0000
2022年08月09日	24.0000
2022年02月09日	18.0000

※ 分配金は税引き前、1口当たり。

※ 収益の分配は、原則として、毎決算時に、信託財産 から生ずる配当等収益の合計額から経費を控除した額の全額を分配します。ただし、その一部または全部を分配準備積立金として、次期以降の分配に充当することができます。

※ 将来の分配金の支払い およびその金額については保証するものではありません。

当ファンドにかかる手数料・費用等について

売買時の手数料(取引所で売買する場合):

当ファンドを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者(証券会社)等によって定められます。詳しくは取扱い金融商品取引業者までお問い合わせください。

取得時手数料(指定参加者で一定口数以上の取得申込を行う場合):

指定参加者が定める申込手数料(消費税等相当額を含む。)を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

信託財産留保額:

ありません。

交換(買取)時手数料(指定参加者で一定口数以上の交換請求等を行う場合):

指定参加者は、投資者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料(消費税等相当額を含む。)を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。

運用管理費用(信託報酬):

ファンドの純資産総額に対して年0.209%(税抜 0.19%)の率を乗じて得た額。運用管理費用(信託報酬)は毎計算期末、または信託終了のときファンドから支払われます。

その他の費用・手数料:

上場に係る費用、対象指数の商標の使用料について、ファンドの純資産総額の年0.0825%(税抜0.075%)を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、売買委託手数料等について、その都度もしくは毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。また、株式の貸付を行った場合はその都度、信託財産の収益となる品賃料の2分の1相当額以内が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当ファンドにかかる主なリスクについて

基準価額の変動要因:

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

国内株式投資のリスク:

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

有価証券の貸付等におけるリスク:

有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと。)が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

市場価格と基準価額の乖離要因:

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載の「投資リスク」をご覧ください。

「JPX/S&P設備・人材投資指数(トータルリターン)」の著作権等について

JPX/S&P 設備・人材投資指数(トータルリターン)(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスがブラックロックに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがブラックロックにそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがブラックロックに付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は JPX総研が有します。i シェアーズ JPX/S&P 設備・人材投資 ETFは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

©2024 BlackRock Japan Co., Ltd. All Rights Reserved. iShares®(iシェアーズ®)およびBlackRock®(ブラックロック®)はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

加入協会:一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会/

日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

BLACKROCK®